

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	513		施策名	行政情報の積極的な公開・共有			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり					
担当部署	企画部		担当課	秘書広報課		担当係	広報広聴係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	企画課	文書法制課	情報政策課	教育総務課			

2. 施策の方向

10年後の姿	市が市政に関する情報を積極的に提供し、共有することで、行政運営の透明性が高まっています。また、市民は必要な情報を適時入手でき、市民の市政に対する理解や関心が高まっています。					
施策の方向性	1	行政情報をより便利に利用できる環境を整えます				
	2	市政情報をわかりやすく提供します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010401	市報きよせ発行事業	対象	2	秘書広報課	15,999	16,865	17,248
0102010410	ホームページ等運営事業	対象	2	秘書広報課			23,992
0102010301	文書管理事業	対象	1	文書法制課	7,445	8,128	8,545
0102010303	情報公開事業	対象	1	文書法制課	47	47	94
0110010203	事務局一般事務事業		2	教育総務課	58,610	115,706	5,581
総事業費(施策の合計)					82,101	140,746	55,460

4. まちづくり指標

指標情報			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度	
①	名称	市政への関心度	目標値	—	—	68.0	68.0	74.0
	説明	単位 %	実績値	—	62.7(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			
②	名称	市のホームページへの年間アクセス件数	目標値	360,000	440,000	450,000	470,000	500,000
	説明	単位 件	実績値	339,480	339,480			
	抽出方法	システム上のカウンターによるアクセス件数抽出	達成率	94.3%	77.2%			
③	名称	市政情報が適切に分かりやすく提供されていると思う人の割合	目標値	—	—	50.0	50.0	60.0
	説明	単位 %	実績値	—	43.7(※)			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価)	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	市報リニューアルの実施や多言語対応デジタルブックの導入などを図り、より多くの方に市政への関心を高めてもらえるよう努めたことなどが追い風となり、市のホームページのアクセス数が少しずつ伸びている。令和2年度にはホームページのリニューアルが控えていることから、より充実したシステムの導入を図ることで、市政への関心をより高めていきたい。さらに、情報発信チャンネルの多様化に伴い、市報・ホームページはもとより、SNSの効果的な活用が求められている。 文書管理法制定後、国において文書の保存及び管理の在り方が議論され、文書管理システム等の導入が検討され始めていることに焦点を当て、管理形態を展望する必要性に迫られつつある。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	SNSなどの多様な情報発信チャンネルを通じ、わかりやすく、タイムリーに、市政に関する情報を提供していくことが求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	タイムリーに、わかりやすく市政情報を提供することが、市政への関心を高めるための第一歩となる。
将来人口の推移	人口が横ばいで推移する中であって、高齢化が進んでいる。	3. 施策の必要性を高める	より利用しやすいホームページや、誰もが関心を持ち、読みやすい広報紙が求められている。
他自治体との比較	ホームページのほか、SNS(Facebook・Twitter・Instagram等)の活用を図る等、様々な媒体による情報発信が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	さまざまな媒体により市政情報を発信することで、より多くの市民に情報がいきわたる。
民間企業・NPO・市民の動向	市ホームページへのバナー広告掲載や市報への広告掲載を行っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	広告による収入確保につながり、施策の遂行を財政面で支える。
法・制度改正の動向	文書管理法の制定	3. 施策の必要性を高める	文書管理及び保存について、より適格性を取り込む必要がある。
技術革新の動向	スマートフォンの普及やデジタルサイネージなど広報媒体の多様化が進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	時代の潮流に合った広報展開が図られ、必要な情報の効果的発信が期待できる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	3. 施策の必要性を高める	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、社会生活に不安を抱える市民が増え、デマ等も流れている。感染症対策に関わる情報など、正確な情報を迅速に発信する必要がある。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	多様な情報発信チャンネルを駆使し、市政情報を広く浸透させていく必要がある。		
	関連する事務事業名	市報きよせ発行事業		
	現在の取組状況	Facebook・Twitter・メール配信を活用し、市政情報をタイムリーに発信している。		
	令和3年度以降の取組	市報、ホームページ、Facebook・TwitterなどのSNSに加え、清瀬駅4面看板やベDESTリアンデッキ柱部分を活用した情報発信を行う。		
②	施策を進める上での課題	地域課題の解決や事務の効率化を進めるため、公共データのオープンデータ化を進める必要がある。		
	関連する事務事業名			
	現在の取組状況	施設情報や防災、安全、安心に関する情報などに加え、市内の風景や予算・決算情報など新規に13項目を追加公開し、28件の情報をホームページ上で公開している。		
	令和3年度以降の取組	より多くのデータを、二次利用が可能な形で公開を進める。		
③	施策を進める上での課題	文書管理システムの導入に向け、検討をより進める必要がある。		
	関連する事務事業名	文書管理事業		
	現在の取組状況	専門企業、近隣市等の取組状況、先進市の稼働状況等の情報を収集する。		
	令和3年度以降の取組	新庁舎竣工後に導入を目指して検討を進める。		